

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	所管	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	A				効果の検証・成果			
				総事業費	B 交付金充当経費	C 国庫補助額	D その他 （一般財源や補助対象外経費等）	事業開始 年月日	事業終了 年月日	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	検証結果 A:非常に効果的であった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった
1	福祉課 援護係 保健課 子育て支援係 福祉課 地域福祉係	非課税世帯に対する物価高騰支援給付金 非課税世帯に対する物価高騰支援給付金事業（こども加算） 低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	42,668,922	41,187,000		1,481,922	R7.6.23	R7.12.26	【非課税世帯に対する物価高騰支援給付金】 ①低所得の方々の家計の負担を軽減することができた。 ②確認書型63世帯、申請書型14世帯、計77世帯に給付。事業開始後6月末までに対象世帯77世帯に支給を完了。 ③給付率100％を達成。 【非課税世帯に対する物価高騰支援給付金事業（こども加算）】 ①低所得者のうち子育て世代の経済的な負担について、特に軽減することができた。 ②プッシュ型で実測／14世帯（26人分）に支給を完了。 ③給付率100％を達成。 【低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）】 ①定額減税の恩恵を受けられない低所得者や減税の不足分を補填することで、家計の負担を軽減することができた。 ②対象者へは郵送で申請書を送付。未申請者には申請書の再送、電話連絡をくり返し行い、申請を促した。対象者1,467名のうち、1,416名が申請・給付済。 ③給付率97.54％とほぼ全てに給付。	【非課税世帯に対する物価高騰支援給付金】 A:非常に効果的であった 【非課税世帯に対する物価高騰支援給付金事業（こども加算）】 A:非常に効果的であった 【低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）】 A:非常に効果的であった
6	水産商工観光課 商工業推進係	家計を応援商店街プレミアム付商品券臨時発行事業	①地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化、地元消費の拡大に資することを目的とする。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分の経費、事務費、換金手数料	66,199,723	60,709,000		5,490,723	R7.4.15	R8.3.10	①購入希望の全世帯が商品券を購入し、期間内に消費することにより、物価高騰の煽りを受けている市内経済(加盟店138店舗)の活性化、地元消費の拡大に資することができた。 ②延べ購入世帯数：4,308世帯、販売率：100％（販売枚数/発行枚数）、換金率：99.82％（換金枚数/販売枚数） ③成果目標を上回る実績値であった。	A:非常に効果的であった
7	水産商工観光課 商工業推進係	家計を応援商店街プレミアム付商品券臨時増額発行事業	①地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化、地元消費の拡大に資することを目的とする。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分の経費、事務費、換金手数料	10,668,812	10,395,000		273,812	R7.7.14	R8.3.10	①想定を超える希望者数の応募があり、先着順にしたところ、数時間で完売となる盛況ぶりであった。物価高騰の煽りを受けている市内経済の活性化、地元消費の拡大に資することができた。 ②延べ購入世帯数：239世帯、販売率：100％（販売枚数/発行枚数）、換金率：99.82％（換金枚数/販売枚数） ③成果目標を上回る実績値であった。	A:非常に効果的であった